



平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月9日  
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社

コード番号 5942

URL <https://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)名倉 宏之

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理・経営企画管掌

(氏名)齋藤 芳治

(TEL)042-377-5711

兼管理本部長

兼経営企画室長

定時株主総会開催予定日 平成31年2月26日

配当支払開始予定日 平成31年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成31年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	27,054	△4.7	1,356	△23.5	1,655	△18.4	917	△59.3
29年11月期	28,379	4.1	1,772	△6.5	2,027	4.3	2,254	35.7

(注) 包括利益 30年11月期 678百万円(△85.0%) 29年11月期 4,525百万円(856.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	41.90	—	4.3	4.2	5.0
29年11月期	102.49	—	11.9	5.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 194百万円 29年11月期 280百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	39,295	21,584	54.3	970.47
29年11月期	39,953	21,273	52.6	962.70

(参考) 自己資本 30年11月期 21,323百万円 29年11月期 21,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	2,406	△2,273	△279	3,890
29年11月期	2,579	△2,615	△357	4,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年11月期	—	5.00	—	14.00	19.00	420	18.5	2.2
30年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00	265	28.6	1.2
31年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		30.9	

3. 平成31年11月期の連結業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,850	△0.8	1,200	△11.5	1,400	△15.4	850	△7.4	38.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期	22,167,211 株	29年11月期	22,167,211 株
② 期末自己株式数	30年11月期	194,754 株	29年11月期	334,801 株
③ 期中平均株式数	30年11月期	21,898,614 株	29年11月期	22,000,426 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式（30年11月期 158,200株、29年11月期 298,500株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年11月期の個別業績（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	13,694	△9.4	511	△45.6	1,008	△33.4	622	△68.4
29年11月期	15,109	△1.6	939	8.0	1,513	40.6	1,969	81.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年11月期	28.42	—	—	—
29年11月期	89.54	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年11月期	25,233		16,014		63.5	728.85		
29年11月期	27,004		15,910		58.9	728.77		

(参考) 自己資本 30年11月期 16,014百万円 29年11月期 15,910百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けております。また、海外経済は緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年度から平成31年度までの3か年を対象として策定した「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」に基づき、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当連結会計年度における業績は、売上高27,054百万円（前期比4.7%減）、営業利益は産業用機能フィルター・コンベア事業および電子部材・フォトマスク事業の利益率低下の影響により1,356百万円（前期比23.5%減）となりました。経常利益は、主に営業利益の減少に伴い1,655百万円（前期比18.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に繰延税金資産を計上した影響で、当期の法人税等調整額が前期比で増加したことにより917百万円（前期比59.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は、以下の分野で構成されております。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルター・におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、前期と比べ国内海外ともに売上高が増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、前期と比べ食品業界向けを中心としたコンベアベルトの販売が減少いたしました。主に苛性ソーダ生成用金網と海外向け原材料の販売が増加したため、売上高が増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は18,493百万円（前期比2.1%増）、営業利益は売上構成の変化による利益率の低下と退職給付費用などの費用の増加により1,481百万円（前期比10.8%減）となりました。

#### ②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は、以下の分野で構成されております。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターンニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、売上高は前期並みとなりました。利益は原価低減の影響で増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、前期と比べ生産および出荷数量が減少したため、売上高および利益が減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前期と比べ完成引き渡し数が減少したため、売上高および利益が減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は5,568百万円（前期比22.5%減）、営業利益は318百万円（前期比47.5%減）となりました。

## ③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、以下の事業で構成されております。

アクア事業	プール・ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、前期と比べ主に受注金額の高い案件が減少したため、売上が減少いたしました。

プロダクト事業では、防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)が、漁港案件で採用されたため、売上が前期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,944百万円（前期比5.0%減）、営業利益は102百万円（前期比28.1%減）となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、当社が保有する不動産を、店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,047百万円（前期比0.7%増）、営業利益は782百万円（前期比0.3%増）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,329百万円（前期比6.3%減）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ638百万円減少し、18,025百万円となりました。これは主として、仕掛品が589百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、21,270百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が845百万円増加した一方で、建物及び構築物が191百万円、機械装置及び運搬具が128百万円、投資有価証券が208百万円、退職給付に係る資産が164百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し、39,295百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、12,552百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が267百万円、その他が629百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が936百万円、1年内返済予定の長期借入金が322百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,348百万円減少し、5,159百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,188百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ968百万円減少し、17,711百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、21,584百万円となりました。これは主として、利益剰余金が474百万円（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により917百万円の増加、剰余金の配当により442百万円の減少）増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、3,890百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,558百万円、減価償却費1,493百万円などにより、2,406百万円の収入(前連結会計年度に比べ173百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,074百万円などにより2,273百万円の支出(前連結会計年度に比べ341百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額945百万円、長期借入れによる収入750百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,598百万円、配当金の支払額442百万円などにより、279百万円の支出(前連結会計年度に比べ77百万円の支出減)となりました。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の業績につきましては、連結売上高26,850百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,054,894	4,035,627
受取手形及び売掛金	7,946,429	7,899,637
商品及び製品	3,202,850	3,298,167
仕掛品	1,622,955	1,033,292
原材料及び貯蔵品	1,255,305	1,275,954
繰延税金資産	183,529	106,978
その他	451,350	420,943
貸倒引当金	△52,853	△44,848
流動資産合計	18,664,462	18,025,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,545,095	5,353,260
機械装置及び運搬具（純額）	2,602,008	2,473,556
工具、器具及び備品（純額）	278,385	308,242
土地	4,258,767	4,227,137
建設仮勘定	380,820	1,225,908
有形固定資産合計	13,065,077	13,588,106
無形固定資産		
のれん	531,582	439,851
その他	417,613	411,410
無形固定資産合計	949,196	851,261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,350,104	4,141,300
退職給付に係る資産	1,761,172	1,596,863
繰延税金資産	108,633	73,921
リース投資資産	507,434	486,616
その他	553,590	538,213
貸倒引当金	△6,061	△6,062
投資その他の資産合計	7,274,875	6,830,853
固定資産合計	21,289,149	21,270,220
資産合計	39,953,611	39,295,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081,148	3,813,843
短期借入金	3,334,919	4,271,315
1年内返済予定の長期借入金	1,613,495	1,936,357
未払法人税等	222,179	239,470
賞与引当金	59,907	60,410
その他	2,860,464	2,230,657
流動負債合計	12,172,114	12,552,053
固定負債		
長期借入金	3,689,782	2,501,615
繰延税金負債	683,976	636,673
退職給付に係る負債	195,244	205,316
環境対策引当金	116,180	111,230
長期預り敷金保証金	1,319,408	1,221,345
資産除去債務	103,711	103,884
その他	399,287	379,339
固定負債合計	6,507,589	5,159,404
負債合計	18,679,704	17,711,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	14,677,058	15,151,983
自己株式	△207,804	△123,788
株主資本合計	19,067,160	19,626,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,108	909,646
繰延ヘッジ損益	2,299	—
為替換算調整勘定	348,467	424,033
退職給付に係る調整累計額	533,055	363,833
その他の包括利益累計額合計	1,950,930	1,697,513
非支配株主持分	255,816	260,899
純資産合計	21,273,907	21,584,514
負債純資産合計	39,953,611	39,295,972

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	28,379,111	27,054,625
売上原価	18,442,593	17,679,174
売上総利益	9,936,517	9,375,451
販売費及び一般管理費	8,164,461	8,019,148
営業利益	1,772,055	1,356,303
営業外収益		
受取利息	3,385	9,294
受取配当金	69,123	67,780
持分法による投資利益	280,875	194,333
その他	208,067	190,344
営業外収益合計	561,452	461,752
営業外費用		
支払利息	84,753	78,560
為替差損	80,557	7,768
その他	140,889	76,433
営業外費用合計	306,200	162,762
経常利益	2,027,308	1,655,293
特別損失		
減損損失	33,026	96,825
特別損失合計	33,026	96,825
税金等調整前当期純利益	1,994,281	1,558,467
法人税、住民税及び事業税	332,619	444,055
法人税等調整額	△606,413	177,700
法人税等合計	△273,794	621,756
当期純利益	2,268,075	936,711
非支配株主に帰属する当期純利益	13,270	19,169
親会社株主に帰属する当期純利益	2,254,805	917,541

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	2,268,075	936,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665,786	△157,461
繰延ヘッジ損益	2,299	△2,299
為替換算調整勘定	950,437	75,725
退職給付に係る調整額	525,323	△169,221
持分法適用会社に対する持分相当額	113,260	△5,103
その他の包括利益合計	2,257,106	△258,361
包括利益	4,525,181	678,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,545,969	664,124
非支配株主に係る包括利益	△20,787	14,225

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	12,732,088	△45,106	17,284,888
当期変動額					
剰余金の配当			△309,835		△309,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,254,805		2,254,805
自己株式の取得				△210,123	△210,123
自己株式の処分				47,425	47,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,944,969	△162,698	1,782,271
当期末残高	2,685,582	1,912,324	14,677,058	△207,804	19,067,160

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	401,322	—	△749,287	7,732	△340,232	273,737	17,218,393
当期変動額							
剰余金の配当							△309,835
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,254,805
自己株式の取得							△210,123
自己株式の処分							47,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	665,786	2,299	1,097,755	525,323	2,291,163	△17,921	2,273,242
当期変動額合計	665,786	2,299	1,097,755	525,323	2,291,163	△17,921	4,055,514
当期末残高	1,067,108	2,299	348,467	533,055	1,950,930	255,816	21,273,907

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	14,677,058	△207,804	19,067,160
当期変動額					
剰余金の配当			△442,617		△442,617
親会社株主に帰属する 当期純利益			917,541		917,541
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分				84,180	84,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	474,924	84,016	558,941
当期末残高	2,685,582	1,912,324	15,151,983	△123,788	19,626,101

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,067,108	2,299	348,467	533,055	1,950,930	255,816	21,273,907
当期変動額							
剰余金の配当							△442,617
親会社株主に帰属する 当期純利益							917,541
自己株式の取得							△163
自己株式の処分							84,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157,461	△2,299	75,565	△169,221	△253,417	5,082	△248,334
当期変動額合計	△157,461	△2,299	75,565	△169,221	△253,417	5,082	310,606
当期末残高	909,646	—	424,033	363,833	1,697,513	260,899	21,584,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,994,281	1,558,467
減価償却費	1,460,409	1,493,603
減損損失	33,026	96,825
のれん償却額	81,698	73,975
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,925	22,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67,683	△5,462
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△17,620	△4,950
受取利息及び受取配当金	△72,509	△77,074
支払利息	84,753	78,560
持分法による投資損益 (△は益)	△280,875	△194,333
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,377	23,931
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,383	9,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195,360	488,842
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△109,920	△94,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,326	126,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,683	△7,168
その他	△430,036	△946,603
小計	2,785,446	2,643,432
利息及び配当金の受取額	248,584	234,531
利息の支払額	△83,044	△79,858
法人税等の支払額	△379,704	△408,935
法人税等の還付額	8,017	16,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,579,300	2,406,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,389,729	△2,074,510
有形固定資産の売却による収入	65,872	50,466
無形固定資産の取得による支出	△118,998	△70,502
長期預り敷金保証金の返還による支出	△146,070	△113,863
その他	△26,342	△65,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615,269	△2,273,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,144	945,206
長期借入れによる収入	1,310,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,276,442	△1,598,797
自己株式の取得による支出	△210,123	△163
自己株式の売却による収入	55,639	91,173
リース債務の返済による支出	△82,452	△19,381
配当金の支払額	△309,835	△442,617
非支配株主への配当金の支払額	△4,306	△5,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,376	△279,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	269,890	36,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,454	△111,356
現金及び現金同等物の期首残高	4,125,273	4,001,818
現金及び現金同等物の期末残高	4,001,818	3,890,461

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	24,810
	機械装置及び運搬具		64,875
	工具、器具及び備品		7,140
	計		96,825

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売ならびに太陽光発電システム設備の販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,105,552	7,186,338	2,046,428	1,040,792	28,379,111	—	28,379,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,753	1,860	788	—	14,401	△14,401	—
計	18,117,305	7,188,198	2,047,216	1,040,792	28,393,513	△14,401	28,379,111
セグメント利益	1,661,055	606,675	143,104	779,915	3,190,751	△1,418,695	1,772,055
セグメント資産	23,253,443	5,077,678	896,748	3,826,762	33,054,632	6,898,979	39,953,611
その他の項目							
減価償却費	978,930	297,964	8,504	88,687	1,374,086	86,323	1,460,409
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,025,065	682,204	4,722	8,857	2,720,848	32,664	2,753,513

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,418,695千円は、内部取引にかかわる調整額△1,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,416,799千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,898,979千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,493,913	5,568,712	1,944,105	1,047,893	27,054,625	—	27,054,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,921	15,908	—	17,829	△17,829	—
計	18,493,913	5,570,633	1,960,013	1,047,893	27,072,454	△17,829	27,054,625
セグメント利益	1,481,571	318,417	102,868	782,570	2,685,428	△1,329,124	1,356,303
セグメント資産	24,411,983	4,150,625	1,132,996	3,718,861	33,414,466	5,881,505	39,295,972
その他の項目							
減価償却費	1,035,541	325,843	5,908	87,143	1,454,436	39,167	1,493,603
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,753,364	318,298	2,371	—	2,074,034	40,356	2,114,390

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,329,124千円は、内部取引にかかわる調整額△42千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329,082千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,881,505千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	962.70円	970.47円
1株当たり当期純利益金額	102.49円	41.90円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末298,500株、当連結会計年度末158,200株)を控除し算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度130,562株、当連結会計年度232,146株)を控除し算定しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	21,273,907	21,584,514
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	255,816 (255,816)	260,899 (260,899)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,018,091	21,323,614
期末の普通株式の数(株)	21,832,410	21,972,457

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,254,805	917,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,254,805	917,541
普通株式の期中平均株式数(株)	22,000,426	21,898,614

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。